

==
==



== 全中連NET通信

==

∞∞∞ 2025.9.22 ∞∞

==

全国中小企業団体連合会（全中連）

〒105-0004

==

東京都港区新橋 4-14-1 新橋 AUN ビル 4 階

==

TEL：080-6582-2001

==

e-mail：info@zenchuren.gr.jp

==

=====

《目 次》

3 省庁の担当者を招き本年度の要望書を提出	2
最近の主な動き	3
今後の主な日程	3

3 省庁の担当者を招き本年度の要望書を提出

9月11日（木）午前11時から、参議院議員会館で経済産業省、厚生労働省、財務省から担当者を招き各省へ要望書を提出しました。全中連からは吉田忠智会長、恩田幹事長、桂川幹事等4名が参加しました。

経済産業省からは中小企業庁事業環境部企画課長の佐伯徳彦氏と事業環境部取引課課長補佐の藤本篤史氏が出席し、価格転嫁の推進に向けての取り組みの現状や、賃上げできる環境整備の推進などについて、要望に対しての説明と回答がありました。

価格転嫁については、相談会の開催や全国の30万社の中小企業を対象としたアンケート調査の結果をもとに実状の把握に努めており、結果も公表していること。国民生活の安定のためには、中小企業の賃上げ支援策や賃上げ促進税制などを強化して、補助金の要件緩和などを進めている、等の回答がありました。

厚生労働省からは労働基準局賃金課副主任中央賃金指導官の上条訓之氏他5名の担当者が出席し、最低賃金の決定について、地域間格差に配慮しながら各地域の実情を踏まえ、非正規労働者や中小企業の賃上げの波及につなげられるように、中小企業庁とともに支援に取り組んでいく、との回答がありました。通勤手当を社会保険料の賦課基準から除外することについては、税と社会保険とは目的と設計が異なっているので、税の扱いと異なることを、一概に不合理であるとはいえないと考えている、との回答がありました。

財務省からは、主税局税制第二課課長補佐の長内泰祐氏と三國谷嘉晃氏が出席し、食料品の消費税の引き下げとガソリン税の暫定税率の廃止について、要望書に対しての説明と回答がありました。

食料品の消費税を引き下げることについては、スーパーなどで使われているPOSレジシステムの改修にはかなりの期間を要するため、喫緊の食料品価格対策としては実現に時間がかかりすぎるという問題があること。ガソリン税の暫定税率の廃止については、政党間で議論されているところであり、政府としてはそちらでの議論により決定したことに対応していくことになる。トリガー条項については、納税の事務をやっているのは元売りの大手企業で、個別のガソリンスタンドはほとんど納税の経験がなく、事務的な負担がかなり大きくなると思う、などの回答がありました。

今回は吉田会長の日程の都合もあり、各省庁と意見を交わす時間が十分に取れなかったため、その場で回答がもらえなかった事項については、後日文書で回答をいただくことといたしました。

回答の詳細については別紙の「2025年要望書に対する回答」をご覧ください。



佐伯徳彦中小企業庁事業環境部企画課長に経済産業省への要望書を手渡す吉田忠智会長

◎最近の主な動き

- 9月 5日 関東ブロック理事会〔東京〕
- 9月 11日 2025年要望書を各省庁に提出〔東京〕
- 9月 19日 東北ブロック総会〔秋田県田沢湖〕

◎今後の主な日程

- 9月 26日 第3回ブロック代表者会議〔Zoom〕
- 10月 10日 関東ブロック総会〔東京〕
- 11月 6,7日 第39回中研集会〔東京〕